

ウォームトピック

Warm TOPIC

Vol.
179
2024.SEP/OCT

北陸AJEC
北陸環日本海経済交流促進協議会

CONTENTS

2024年度 定期総会

- 3 会長挨拶
- 4 中部経済産業局長挨拶
- 5 2024年度 事業計画

講演録

- 7 2024年度 定期総会 特別講演会
明星大学 教授(元 中部経済産業局長) 細川 昌彦

定例報告

- 17 台湾視察から見てきたもの
北陸銀行上海駐在員事務所 所長 清水 賢一
- 19 北陸企業で活躍する留学生OB紹介
株式会社アプト・シンコー ニ テ ン ヨ

業務報告

- 23 えーじえっく日誌、今後の予定

2024年度 定期総会

2024年6月10日、47名の方にご出席いただき、2024年度定期総会を金沢市内のホテルで開催した。

総会では、金井会長の挨拶、伊藤中部経済産業局地域経済部長のご挨拶に引き続き、以下の4議案について審議が行われた。

- 第1号議案 2023年度事業計画・決算
- 第2号議案 能登地域会員の2024年度会費免除
- 第3号議案 2024年度事業計画（案）・予算（案）
- 第4号議案 役員異動

審議の結果、4議案とも原案どおり可決承認された。

総会終了後、明星大学教授（元中部経済産業局長）の細川昌彦氏を講師として、「米中対立と経済安保、企業はどう向き合うのか」と題した特別講演会を開催した。



会長挨拶

会長 金井 豊



皆さま、本日は大変ご多用のところ、北陸AJEC定期総会にご出席いただき、誠にありがとうございます。また皆さま方には、日頃から当協議会の活動に対して格別のご高配、ご協力を賜っております。重ねて御礼申し上げます。

また本日は、中部経済産業局 伊藤地域経済部長にご出席いただいております。伊藤部長様には大変お忙しいところ、誠にありがとうございます。

さて、まず世界経済の状況についてであります。IMFが今年4月の世界経済見通しにおいて、アメリカ経済の想定を上回る底堅さやインドなど新興国の成長を反映して、2024年の世界全体の成長率を3.2%と、1月時点から0.1ポイント上方修正しました。一方で下振れリスクとして、イスラエルとハマスの戦闘やロシアのウクライナ侵攻による輸送費用あるいはエネルギー価格の上昇を挙げております。

次に、日本経済につきましては、5月の政府月例経済報告で、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とし、4カ月連続で景気判断を据え置いております。先行きにつきましては、世界的な金融引き締めや中国経済への懸念など、海外景気の下振れに注意を促しております。

北陸経済につきましては、5月の日銀金沢支店

金融経済月報では、「復旧復興需要や生産正常化が進むもとで、回復に向けた動きがみられている」とし、2カ月連続で景気判断を引き上げております。また、能登半島地震で影響を受けた個人消費につきましても、観光、小売りが回復し、改善しております。

さて、近年、米中対立と経済安全保障政策およびチャイナリスクの観点から、日本企業の製造拠点としての中国からの移転、調達先多様化やサプライチェーン見直しの必要性が課題となっております。一方、日本にとりまして中国は、依然としてマーケット、また部品や原材料の調達先として非常に重要な存在であり、どのように考えるかが大きな課題となっております。

このような状況を踏まえ、当協議会では、「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」をテーマに、経済安全保障の動向、チャイナリスクの実態とそれらに対する企業の対応と課題を報告書として取りまとめました。本日ご講演いただきます細川昌彦先生にも、この報告書の一部を執筆していただいております。ご講演の中でも、経済安全保障政策に対して企業が取るべき対応を分かりやすくご示唆いただけるものと存じております。

以上のような世界情勢、経済情勢の中、当協議会は本年度も、国や北陸三県、大学、経済界、企業と連携して、会員の皆さまの活動をサポートしてまいりたいと考えております。具体的には、外国人留学生など高度外国人材の北陸地域への就職・定着のための取り組みや、商社など企業の海外拠点調査機関からの最新の現地情勢・情報分析を発信する海外現地情勢報告セミナーを引き続き実施してまいります。さらに日韓関係改善の動きを踏まえ、2018年を最後に中断しておりました北陸・韓国経済交流会議を今年8月に江原道江陵で

再開することとしました。

結びに、今後とも当協議会に対する皆さま方の変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げますとともに、北陸とアジアとの経済交流により、北陸経済が一層発展することを祈念しまして、開会の挨拶といたします。

それでは、本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

中部経済産業局長 挨拶

代理（経済産業省中部経済産業局地域経済部長） 伊藤 浩行



皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました中部経済産業局地域経済部長の伊藤と申します。本日は北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）の2024年度定期総会が執り行われますことをお喜び申し上げます。先ほど金井会長からご紹介がございましたように、本来であれば局長の寺村が駆け付けるところでございますが、本日、残念ながら東京の方で招集がございまして、私が代理でご挨拶させていただくことになっております。

初めに、本年年初に発生しました能登半島地震におきまして犠牲になられました方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。金井会長をはじめ北陸経済界の皆さま方におかれましては、被災地の声を聞き取り、全国に届け、能登半島の創造的復興に向けた将来ビジョンの検討に全力で取り組まれますと承知しております。

関係者の皆さまに心から敬意を表します。

また中部経済産業局としましても、被災者のなりわい支援のため、各種支援施策の周知と円滑な実施を通じて、地元へ寄り添ったご支援を進めておりますので、引き続き復興支援にご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

さて、北陸AJECは1992年の設立以来、東アジアやASEAN諸国に関する調査研究や交流活動を精力的に行い、北陸地域とアジア地域の経済交流の牽引役として大きく貢献されてきました。本年は日韓関係の改善に向け、先ほど金井会長からご紹介がございましたけれども、北陸・韓国経済交流会議を6年ぶりに韓国の江原道で開催されると聞いております。長きにわたる交流の賜物であり、金井会長をはじめ歴代の役職員・会員の皆さまのご尽力に改めまして深く敬意を表する次第でございます。

さて、足元4月の訪日外国人旅行者数が300万人を超える中、私も今日、金沢城から歩いてまいりましたが、やはり外国人がたくさんいて、平日は兼六園などは日本人よりも外国人の方が多くということで、インバウンドということで海外から非常にたくさんの方が来ているところでございます。

また、今日は私も名古屋から来るときに利用いたしました3月に北陸新幹線が敦賀まで延伸しました。関東方面からの交流人口のさらなる増加や、2025年の春から大阪・関西万博が行われた際には、海外からも多くの愛好者が北陸に足を延ばすことが期待されます。

一方で、全国的に人口がどんどん減少して非常に深刻な問題になっておりますが、北陸地域は他よりも少し早めに減少が顕在化しております。総人口が2000年をピークに減少しており、地域経済の発展に向けては、外資や人材をはじめとする海外の成長力の取り込みが重要となっております。北

陸地域は、経済資源を生かした観光産業や地場産業はもとより、自動車、機械、金属、繊維等のさまざまな産業やそれらを支えるサプライチェーンを有しており、海外の成長力を取り込んだ発展を大いに期待できる地域だとも認識しております。

ところで、先ほど金井会長からお話ございましたけれども、なかなか終息しないウクライナ情勢、それから中東情勢、そして本日の特別講演のテーマとなっております米中対立を踏まえた経済安全保障、先端技術に関する規制の動きなどには十分留意し、最新の情報を把握することが大変重要となっております。われわれを取り巻く状況はますます複雑化しており、変化のスピードも速

くなっております。

中部経済産業局としましても、海外の最新ビジネス情報の発信や地域経済のニーズを踏まえた海外ビジネスの新たな挑戦を後押しする取り組みを展開しております。また、海外ビジネスを検討している中小・中堅企業の皆さまには、「新規輸出1万者支援プログラム」という国のプログラムですが、そういった支援制度も実施しておりますので、ぜひご活躍いただければと思います。

最後になりますが、北陸AJECならびに関係各位のますますのご発展とご健勝を心から祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。

2024年度 事業計画

北陸AJECは、北陸地域・企業の国際化の促進のため、「調査研究」、「情報発信」、「国際交流」を活動の3本柱として事業に取り組んでいる。

2024年度は、激動する世界情勢のなか、北陸企業の海外事業展開に資する情報発信を展開するとともに、北陸・韓国経済交流会議を6年振りに再開する予定である。

各事業の具体的な取組みについては以下のとおり。

1. 調査研究

(1) 「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」

・調査報告会の開催

(2) 金沢大学の調査研究支援

・「自由貿易協定（FTA）が日系企業のサプライチェーン構造に与える影響」

2. 情報発信

(1) 外国人留学生と留学生OB、企業との情報共有の場の構築

・北陸未来共創フォーラムと連携し、「北陸企業による留学生採用実例報告会及び外国人留学生との交流会」の開催

(2) 北陸未来共創フォーラム（会長：北経連会長、事務局：金沢大学）の「北陸未来共創フォーラム」（人材流入・地域定着分科会 WG2）への参画

- (3) 留学生受入れに関する情報収集・情報発信
- ・企業からの情報収集（留学生OBの状況、企業側のキャリアビジョン、採用・育成方針等）
- (4) 特定技能外国人労働者に関する情報収集・情報発信
- ・全国大での動向、受入実績に関する情報収集・情報発信
 - ・北陸地域での動向把握

3. 国際交流

- (1) ASEAN諸国
- ・ベトナム行政官との経済交流会、北陸企業の産業視察会の開催
 - ・海外現地情勢報告セミナーの開催
- ※関係機関・団体との連携事業
- ・タイ：「お互いフォーラム協会」主催の国際会議、シンポジウム、セミナー、並びに懇談会開催支援
 - ・ベトナム：「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」主催の総会参加、及びセミナー等開催支援
- (2) 韓国
- ・第20回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催（8/25~28）
 - ・第56回日韓経済人会議（5/14~15、東京）への参加
 - ・KOTRA名古屋館主催投資環境セミナー開催支援
- (3) 海外関連セミナー
- ・関係機関・団体と連携した海外情勢・動向、企業の海外展開に資するセミナー等の開催支援

【参考】北陸経済連合会国際委員会 単独事業

- 関西経済連合会主催「アジア・ビジネスプラットフォーム（ABCプラットフォーム）」事業への参画
- ※対象はASEAN7か国（タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ミャンマー、フィリピン）
- 海外経済視察ミッション派遣
- ・北欧への経済視察ミッション派遣
- 高度外国人材の受入環境、特定技能外国人制度等に関する要望活動・政府要望への織り込み
- 以上

2024年度 定期総会 特別講演会

日時 2024年6月10日(月) 15:30~16:50

講師 細川 昌彦氏（明星大学 教授（元 中部経済産業局長））

演題 「米中対立と経済安保、企業はどう向き合うのか」

1. はじめに

ただ今ご紹介いただきました細川でございます。私は北陸AJECには大変感慨深い思いがございまして、20年前、中部経済産業局長としてここにお邪魔いたしました。当時、山田会長の時代でした。そのとき私は中部経済産業局長で、大変先進的な取り組みをなさっている組織だと感銘を受けたわけです。20年前と比べると、取り巻く国際情勢は様変わりです。今日お話しする中国の問題も20年前と比べたら隔世の感があります。中国が台頭してWTOに加盟した直後の頃でしたが、あれからどんどん台頭してきています。もう一つの問題は、米中対立です。

私は大学で教えている傍ら、グローバル企業をはじめとして企業経営のお手伝いをしております。またビジネスや産経新聞での連載や、テレビ番組で経済安全保障などを発信しております。お手伝いしている企業は業種がさまざまであっても、いずれも中国との向き合い方に悩んでおられます。そうして経営の現場に向き合いながら、発信しております。

実は、私は経産省に30年間在籍しましたが、経済安全保障という言葉がなかった30年前から輸出管理の分野をやっていました。今ある輸出管理というのは、30年前に米ソ対立、冷戦が終わり、それまであったココムが廃止されて設立された、現在のワッセナー・アレンジメント国際枠組みで、それを30年前に作ったのです。私は4年間、国際

交渉でずっとその仕事をしていました。

そして、経済産業省には今、安全保障貿易管理課など安全保障と名の付いた課がございまして、これを作ったのは私です。当時、安全保障という名前が付いた課は経済官庁のどこにもありませんでしたが、経産省が初めて安全保障という名前の付く課を作りました。今や様変わりして、当たり前のように経済安全保障と言っています。

30年前当時とは安全保障の環境はがらりと変わっています。従って、最近も経産省は、外為法の枠組み、新しい輸出管理の仕組みの提言を4月に出しています。今まではいろいろな地域紛争がイラン、イラク、リビア、北朝鮮であって、これらにどうやって対処するかということが前提で輸出管理を作っていたのです。軍事用途に使われるかどうかチェックする、使われないという誓約書を書いてもらう等を、現場の皆さんはやっていると思います。

今からお話するように、中国に向かって今までどおりのような輸出管理では対応できないということです。微修正を現在進行形で重ねているのです。現場の人たちの問題意識もこれまでと同じことをやっていたら駄目だということです。

2. 経済安全保障とは

私が今日お話しする経済安全保障というのは、何かの脅威があるから経済安全保障なのです。では、その脅威とは何なのか、これを明確にしない

と何に備えていいかわからない。ところが日本政府ははっきり言いません。「経済安全保障は特定国を念頭に置いたものではない」と日本政府は言います。

これは外交上の観点からやむを得ないのかもしれない。しかしこれは額面どおりではなく、当然これからお話しするような中国の動きを念頭に置いています。では、どういうものなのか。今週末、G7サミットがイタリアで行われます。岸田総理も出席されると思いますが、そこで主要なテーマの一つが、中国にどう向き合うかということです。

では、どういうことを念頭に置いているかですが、まず、経済安全保障とは何なのか、直感的にどう捉えるかです。

経済と安全保障の二つの円が、今までは離れて別々にあったわけです。ところが、今何が起きているかという、この二つの円がずっと近寄ってきて、重なり合って、そしてこの重なりがどんどん大きくなっています。この重なっている部分が経済安全保障です。直感的に考えてください。そして、これからお話しすることは、今までどお

り経済しか考えなくても経営できていたという部分と、経済の政策も、あるいは企業の経営も、安全保障のことを頭に置いておかないと大変だという、この重なっている部分が両方あるのです。

大事なことは、この境目、この線引きを経営でもやらなければいけないということです。そんなことを考えなくても、どんどん中国のマーケットを貪欲に取りに行くという考えもあります。そうではなくて、ここは慎重にしないと危ないという部分もあります。「全てどんどん商売をやってください」と言うのもおかしいし、「全て慎重にやってください」というのもおかしい。大事なことは、境目、線引きを経営者ができるかどうかです。

同じ企業の中でも、同じ事業の中でも、両方があります。同じ事業部の中でも、この技術を使っているところ、そうでないところ、と線引きをするのは経営者しかいない。この点が一番微妙です。ではこの二つの円がなぜ近寄ってきたかというと、最近のドローンやウクライナ戦争を見ても分かるように、いろいろな軍事技術や人工知能など軍民の融合という事態が進んでいるためです。

3. 中国依存からの脱却

中国 相手国に依存させる ⇒ 『経済の武器化』 経済的威圧

- 2010年 (尖閣諸島) 日本向けレアアースの輸出制限
- 2010年 (劉曉波氏にノーベル平和賞) ノルウェー産サーモンを輸入制限
- 2012年 (南シナ海) 比産バナナの輸入制限
- 2016年 (THAAD配備) 韓国への団体旅行客の渡航制限、ロッテに報復
- 2018年 (ファーウェイCFOの逮捕) カナダの菜種輸入の一部禁止
- 2020年 (新型コロナの独立調査) 豪州に対して、食肉の一部輸入停止、
大麦、ワインに追加関税 ⇒WTO提訴 ⇒見直し
- 2021年 (蔡英文政権の外交政策) 台湾に対してパイナップル、ハタの輸入停止 + マンゴ
- 2022年 (台湾代表事務所開設) リトアニアに対して通関拒否

中国の場合、キーワードとして経済の武器化が頻繁に起こっています。サミットでもこういう言葉が出てくると思うのですが、経済的威圧、すなわち経済で威圧するということが常態化しています。

一番分かりやすいのは、日本自身がやられた2010年です。尖閣問題で漁船の衝突事件があって、日本は船長を拿捕しましたが、中国は当時日本に対して、レアアースの輸出を止めました。当時、日本はレアアースの中国依存度が8割以上で、いろいろな企業がレアアースを使っていました。ある大手のガラスメーカーでは、ガラスの表面を研磨するときに使う酸化セリウムはレアアースがないと作れません。ガラス会社も大変だということで、当時大騒ぎしていました。

それ以外では、例えばノーベル平和賞を中国の人権活動家に授与しました。そうすると、ノーベル平和賞＝ノルウェーだということで、中国は「ノルウェーからは買わない」としました。

2016年には韓国が、THAADというミサイル迎撃システムを在韓米軍が配備することを認めました。このTHAADは北朝鮮との関係で配備していたのですが、中国は「これは中国にも向けられるかもしれない。」と考え、経済の武器化として韓国に対し、団体旅行客の渡航を禁止にしました。当時の韓国は中国からの団体旅行客が大きな収入源になっていたのも、ものすごくダメージを受けました。

今は日本もインバウンドが再開していますが、現に韓国が2016年にやられたことを他人事と思てはいけません。過度に依存しているとリスクになります。こういうことは、関係ないと思っている業界の皆さんも頭に置いておかないといけません。

2020年には、コロナの独立調査をやるべきだと当時のオーストラリア首相が発言しました。そう

すると中国は怒って、オーストラリアから大量に買っていた食肉や大麦やワインに対し、高額関税を掛けたのです。こういうことが頻繁に起こっています。

直近では、実は日本も去年打撃を受けています。日本産水産物の禁輸の件です。例の処理水放出に伴って、北海道の水産物、特にホタテが大打撃を受けました。当時の輸出先は、中国、香港を合計して4割です。4割依存していると大打撃です。特に北海道猿払村というホタテで大変潤っていた地域が大打撃を受けました。中国で消費するだけではありません。アメリカでも日本のホタテを食べますが、加工については加工賃の安い中国でやっていたわけです。そうすると、日本から中国の加工工場に行って、そこでホタテの殻を取り、アメリカでは殻付きは食べませんから、殻を取ってアメリカに輸出していたものが全部やられてしまうわけです。こうした大打撃を受け、ようやくベトナムなどの他の国に振り向けているわけです。

実は今から2年半前、韓国では消防車や大型車が全部止まってしまいました。排ガス浄化のためにディーゼル車は尿素水を使うのですが、韓国は尿素水用の尿素的の85%を中国に依存していました。ところが中国が輸出制限をしたことで、尿素が来なくなり、そして尿素が手に入らないので、大型車が止まってしまいました。これは現に起こったことです。日本は幸いに国内自給率が5割あり、中国への依存度が非常に低かったおかげで、日本の皆さん方はそういうことを意識せずに来ておりますが、韓国ではこういう事態が起こっていました。

企業にとって大事なポイントは、どの部分がやられるかわからないということです。そのため、

中国依存度が高いものを会社の中で洗い出すのが基本です。いかに自社の中で中国依存度の高いものがあるかをよく棚卸しをして、その結果分散化を図ったり、他に振り分けたりということを手メーカーはやっています。全部の事業ではなく、会社の柱になる事業、根幹を揺るがされると危ないという事業について中国依存度を洗い出す、こういうメリハリの利いた作業をグローバル企業は行っています。

もう一つ大事なものは、自分の会社は依存していないかと思っても、サプライヤーが依存しているという場合があります。さらに遡れば2次サプライヤーもいます。しかしサプライヤーはそんなに簡単には教えてくれません。そのため、公開情報だけで自社のサプライチェーンのどこに脆弱性があるのかを調べるのが当たり前になっています。これは保険料の支払いだと思わなければなりません。そうやってコストをかけなければリスクに向き合えない事態が、こうした中国依存の関係で起こっています。

4. 営業秘密の流出

それからもう一つ最近問題になっているのが、営業秘密の流出です。去年の暮れ、アルプスアルパインという車載用電子部品を扱っている会社の中国籍の元社員が逮捕されました。容疑は機密流出です。会社の中の重要な設計データを、会社のパソコンから自分のハードディスクにコピーして持ち出した後に転職して、不正競争防止法で捕まったのです。会社も別に脇が甘かったわけではなく、こういう秘密情報にアクセスできる権限のある人を社内でも制限していました。また、私物のハードディスクに接続することは禁止というルールも作っています。そして、会社を辞めると

ときには秘密保持契約を結ぶという当たり前の手を一応は打っていました。それでも起こったのです。

それから去年、産総研（産業技術総合研究所）の中国人研究者も機密流出で逮捕されましたが、これも不正競争防止法違反で捕まっています。いずれも大事なことは、不正競争防止法で捕まっているということは、ある意味管理をきちんとしていたから逮捕できたということです。皆さんが自分の会社でこれを秘密として管理していなかったら、不正競争防止法を適用できていません。こうしたことは氷山の一角だということです。

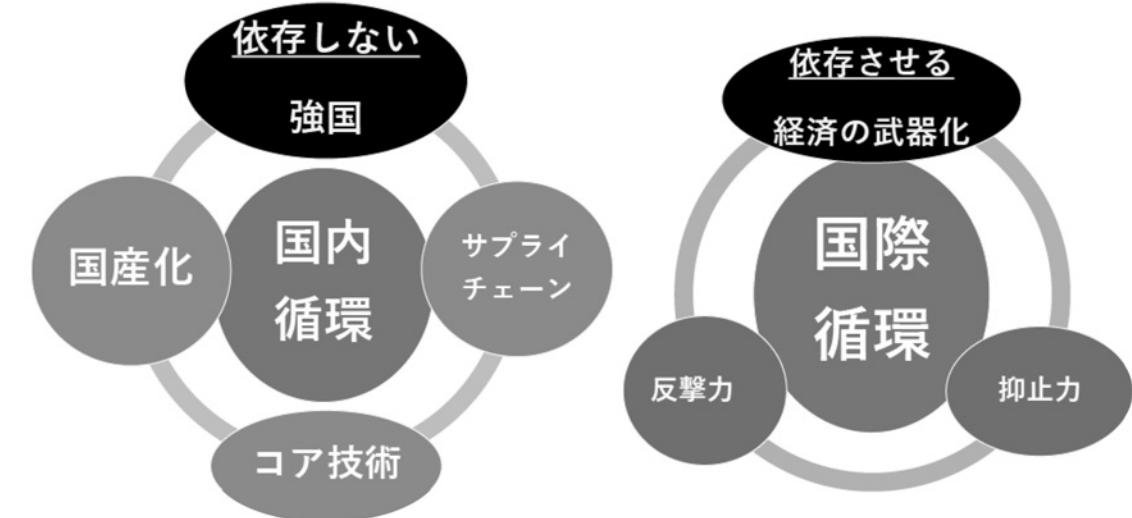
産総研やアルプスアルパインは管理していたからこそ逮捕できた。これを管理していないと、不正競争防止法違反を問えません。秘密データや情報をこういう形で管理しているという要件がちゃんと整っていないと動けないのです。大事なものは、皆さん方の会社での情報やデータを、秘密としての管理をきっちりやっていることが前提になるということです。

二つ目に大事なことは、怪しいなという端緒をつかんだからこそ逮捕に至っているということです。

警察は今、経済安全保障に力を入れています。各県警がいろいろなセミナーを企業の皆さん方を集めて行っています。今の経済安保の時代は、いざ何かおかしい、怪しいと思っても、企業だけで対応できることには限界があるので、警察と連携をどう取るかがものすごく大事です。産総研以外にも、理化学研究所など有名な研究所がいろいろありますが、きちんと管理しているかどうかが問われています。

5. 戦略産業を国産化させる

大方針(活動報告)『軍民融合』『双循環』『自強自立』



こういう動きをなぜしているかということについて、背景をお話したいと思います。キーワードとして軍民融合、双循環、自強自立の三つを挙げています。

いろいろな戦略産業を国内で循環させようというのが左側です。国産化していくためにはサプライチェーンの大事なところが外国企業に押さえられているので、これでは国産化できない⇒国内だけで循環できるようにコアな技術を手に入れよう⇒これで中国は他国に依存しないでいられる⇒こうして強国になる。これが自強自立であり、双循環の一つです。

もう一つの循環は、他の国を中国に依存させること、すなわち経済の武器化です。経済の武器化で相手に打撃を与えるのです。これは習近平主席が2年前に国内での講話で自ら言った言葉です。

こうした中国にどう向き合うのか。しかも軍民融合、軍事力の強化と産業競争力の強化は融合している、一体的にやると言っているわけです。従って、今までのリスク管理では、軍事用途なのか、民主用途なのかを峻別することを前提にして

いましたが、それは意味がない。こういう時代になってきたのです。

では、どんな産業が戦略産業かということについて、主な代表例をリストアップすると、半導体の装置、材料、電子部品、高性能の医療機器などがあります。中国がこれから力を入れる、自分の国だけで作れるようにする産業を相当な数、リストアップしています。こういう戦略産業をどんどん国産化していきたいが、コアな技術がないと作れない。そうした技術をボトルネック技術と言いますが、ボトルネック技術がないために国産化できない産業ごとに技術がリストアップされているのです。その技術を手に入れるために、外国企業に対して誘致モードになります。そして誘致した後、中国が技術を手に入ると、排除モードに移ります。そういう変化がダイナミックに起こっています。

例えば、高性能磁石というものがあります。電気自動車や風力発電のモーターに使う大事な基幹部品です。高性能磁石は、2015年まで日本企業の独壇場でした。そこで、中国が誘致をして、合併

会社で進出しました。そうすると数年後にパートナーの中国企業が単独で高性能磁石を作れるようになりました。日本企業はとても苦い経験をしているのです。

これは決して高性能磁石ではありません。こういう大変苦い経験は他の産業には伝わりません。そのため、同じことが他の産業でも繰り返されてしまっています。

また、これは日本企業だけではありません。風力発電の分野では、ヨーロッパの企業ではベスタス、あるいはアメリカのGEといった有名企業が大宗を占めていました。ところが、中国に誘致されて進出し、今や中国企業が技術を手に入れた結果、欧米企業よりも安く作れるようになった。EUにとっての苦い経験です。太陽光パネルもリチウムイオン電池も同じです。

6. 狙われるボトルネック技術

このボトルネック技術を手にするにはパターンがあります。私が高性能磁石で申し上げたのは、合併で進出した例です。その際、気を付けなければいけないのは分断と揺さぶりです。日本企業同士が競争しているからですが、こちらもきちんと業界同士で情報を共有しないとイケません。

サラミ戦術というのがあります。最初に進出するときは、この技術までだから大丈夫だろうと思うのですが、いったん進出してみるとなかなか後戻りができません。そうすると、次にこの技術、次にこの技術とどんどん進出していくときにサラミを切るように深入りしていくことが起こるのです。

今は化粧品なども、原料や製法をちゃんと中国に開示しないと売れないと言われています。成分を開示したら中国メーカーが作れてしまうわけです。

それから、2番目に買収という方法が挙げられます。特に基幹部品の技術を持っている企業は要注意です。大企業はこういうサプライヤーを買いたたくばかりでは駄目です。大企業の調達部門はこれまでと同じように安く買おうとします。そうすると、基幹部品のサプライヤーは体力がなくなってしまう。自動車メーカーも含めて大手メーカーの経営者が考えなければならないのは、安く調達するという発想だけでなく、これはという大事な基幹部品が持続可能な、サステナブルなサプライチェーンになっているかどうかです。安いことだけを考えていたら持続可能ではない。

それから、3番目に人材です。技術を持っている地方の部品メーカーも含めて、技術流出は人です。人の流出をどう食い止めるか、これは経営者の皆さんが考えなければいけない。最近、転職サイトを利用して、技術を持ったエンジニアが流出しています。そうした事態もちゃんと直視しなければならない。そういう人たちをいかにとどめておくか。待遇面、そしてある人にだけ技術の情報が集中しないように分散化する知恵も必要です。今、経営者に必要なのは、必要不可欠な技術はどれかというのを見極めて、その保有者の管理をどうするかということです。

それから、不正な手法もあります。不正競争防止法の問題や、サイバー攻撃で技術の流出が起こっています。いろいろな入手のパターンでボトルネック技術が狙われているという自覚が経営者にはとても必要になっていると思います。

7. 半導体、車載用電池における動き

半導体産業のエコ・システム



半導体が最近非常に注目されているので、半導体についてお話しします。お手元に「半導体産業のエコ・システム」という図があります。日本はどんどん凋落していったと言われています。この図は私が作ったのですが、十把一絡げに半導体産業といっても、いろいろな役割分担があり、分業されています。半導体の製造は台湾の有名なTSMCや、韓国のサムスンや、アメリカのインテルなど、製造に特化している企業が強いです。また、半導体の回路の設計に特化している企業はアメリカが強いです。そして日本は製造については凋落したものの、製造の設備と材料についてはいまだに強いです。



日本の装置メーカー、材料メーカーはいろいろな種類がたくさんあります。組み合わせて製造工程は出来上がるのです。材料も半導体の製造工程ごとに強みのある企業はいろいろあります。この強みがあるうちに、日本に製造を引っ張ってこようという動きが、今起こっています。

半導体を作っている韓国のサムスンや台湾のTSMCなどに納入するために、装置メーカー、材料メーカーはどんどん韓国、台湾に引っ張られていきました。そして今、中国とアメリカが7兆円、10兆円という巨額の軍資金を抱えて製造に集中しています。そうした中で、日本の装置メーカー、材料メーカーは、米中にも引っ張られているため、このまま放置していると空洞化していくのです。

これらが強いうちに、逆に製造を日本国内に引っ張り込もうではないかということで、熊本にTSMCを誘致したり、ラピダスが北海道に進出したりしています。これはラストチャンスです。この危機感が背景にあるのです。さらに言えば、先端半導体ばかりに目がいきますが、成熟半導体、レガシー半導体といったそこまで最先端ではないものもあり、ボリュームゾーンはここなのです。車載用、家電用に使う20ナノとか40ナノのあたりです。中国は、最先端が他国で押さえられるのなら、レガシーの半導体、成熟半導体を押さえようとして多額の投資を始めています。その際に必要なのは日本の装置、材料です。今は売っていますが、その行き着く先は中国がレガシー半導体を押さえ、各国に依存させることを狙っています。

汎用のレガシー半導体の中でもパワー半導体といって、省エネルギー、省電力に使うものに対しても、現在かなり投資しています。マイコンもそうです。それを中国の自動車メーカーがEVに

使うという構図になっています。

今、半導体は各国が誘致合戦をしています、日本が熊本で作っているのもまさに20ナノあたりです。まさに中国がどんどんパワー半導体に投資しようとしています。日本も今のうちに補強しなければいけないということで、パワー半導体にも補助金を付けて、国内生産の支援をしています。

また、半導体とともに大事なものは、車載用電池です。10年たった様変わりです。

電池の材料であるリチウム、コバルト、ニッケルといったレアメタル、EV（電気自動車）、そして電池も押さえ、そして日本が本来強かった電池材料（負極材、正極材、セパレータ、電解液）を

8. 特定重要物資の国産化に向けて

特定重要物資の指定

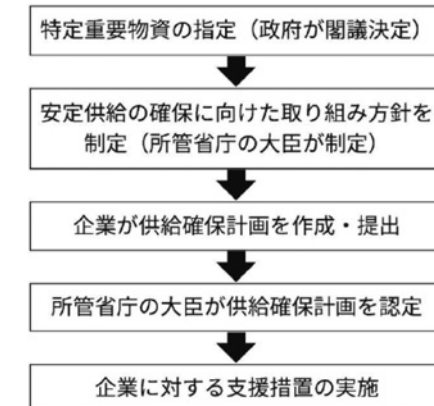
政府指定の「特定重要物資」分野案	
経済産業省	半導体
	クラウド
	蓄電池
	永久磁石
	工作機械・産業用ロボット
	航空機部素材
	重要鉱物
国土交通省 (船舶関連)	液化天然ガス (LNG)
	高性能電子部品
厚生労働省	船舶機関 (エンジン)、プロペラ、航海用機器 (ソナー)
厚生労働省	抗菌薬
農林水産省	肥料原料

医療の世界でも同じように、中国に依存している結果、非常に危ない状況となり、厚生労働省が抗菌薬の原薬を国産化しようと動いています。今は経済安全保障推進法で重要物資を列挙しています。国内で生産しなければならないというリストです。去年の11月先端電子部品が追加されていま

それぞれ中国が押さえて、今は様変わりです。その結果、サプライチェーン供給網を一貫通貫で中国が押さえる。同じことが高性能磁石でも言えます。ネオジム・ジスプロシウムといったレアアースを中国が押さえていて、精錬・採掘をします。そしてレアアースを使った高性能磁石を2015年の進出以降、押さえました。

こういう流れの下に、供給網を一貫通貫で押さえられるのです。他の業界で起こったことを学習し警戒しなければいけません。どう備えるかを、経営者が、業界が、自ら考えないといけないのです。外為法で規制がないからどんどんやっっているのだというのは単純な発想です。

特定重要物資の指定・支援の流れ



す。先ほど私が言ったように積層セラミックコンデンサなどは日本企業が強いといわれている産業です。国内生産基盤を強化していくのがこの業種の課題です。それは皆さん方のビジネスチャンスにどこかにつながることもあり得るので、大事な動きです。

9. データ統制による経営リスク

それから情報、データの話をして。2021年9月、データ安全法が中国で施行されました。これには海外にデータを持ち出すことをチェックしよう、中国国内に囲い込もうという意図があります。

ではどういうデータかという、実はあらゆるデータです。定義も曖昧になっていて、例えば中国の工場はIoTでつながっていますので、工場のオペレーションのデータは、今は中国から本社に自由に送ることができます。急にこれがストップされるわけではありませんが、企業がデータを中国外に持ち出せない事態も将来起こり得るということを考えなければなりません。法律の目的は、国家の安全のためだとしか書いていない。その判断は中国政府がします。その判断の解釈は変わり得るのです。

従って大事なものは、中国との関係で各会社がどういうデータのやりとりをしているか、データの棚卸しをすることです。例えば、中国企業と一緒に研究開発をしている場合は、研究データを持ち帰ることを前提にしています。中国から持ち出せない事態になってもダメージが必要最小限になるようにすべきです。工場でのIoTのデータ、中国国内での販売のデータを今は自由に本社に持ち帰られていても、いざこれが駄目と言われた事態になった時、ダメージが必要最小限になるように対策する必要があります。

いったん自社データの棚卸しをきっちりやって、リスクがどこにあるのか、危ないなら手を打つ、こういう指示は社長にしかできません。

10. サイバー攻撃への備え

それから、サイバー攻撃による情報流出があちこちで起こっています。ポイントは、100%守ることは不可能だということです。どんなにIT部門がしっかりし、どんなにサイバーセキュリティがピカピカの会社をお願いしていたとしても、100%守るということはありません。ではどうするのかというと、いざやられたときのダメージコントロールをすることです。やられたときのダメージを必要最小限にしておくことが鉄則です。やられることを前提に備えているかどうかです。

例えば、本当に大事な機密情報をその他大勢の機密情報と一緒にサーバーに入れておくというのはほとんどないことです。大事な技術、虎の子の技術は、別のサーバーに入れるべきです。お金がかかりますが、当たり前です。それが保険をかけるということ。明け方4時にやられて、すぐ工場を止めることができるのか。これは訓練しないと駄目です。IT部門よりも事業部長の方が偉いですから、工場は止められず、時間だけがたっていくということが起こります。その判断ができるのは社長しかいません。朝4時に社長をたたき起こして、全工場を全部止めることができるかどうか。これは訓練しないとできません。甘く考えては駄目なのです。



11. まとめ

『経済安保の時代』の企業経営

- ① 経済安保対応型に組織改革（全社的、責任と権限）
- ② 地政学リスク、依存リスクの洗い出しと優先度（供給網全体で）
経済効率⇔リスク対応の経営判断（ex.在庫、調達など）
- ③ 技術を「育てる」 サプライチェーンの~~チョークポイント~~技術を磨く
「守る」 技術の機微度⇒「事業（技術）の仕分け」+「技術管理」
技術のブラックボックス化（内製化、レシピ）
市場獲得と両立させる知恵
- ④ 「人の管理」

私は『『経済安保の時代』の企業経営』というタイトルを付けましたが、先ほど安全保障と経済の輪が重なっている、輪の重なり目の境目が大事だと言いました。まさに③にあるように、本当に大切な守らなければいけない技術と、そうでないものの仕分けをしていくことが必要です。各事業部の人たちは、自分の技術ほど大事に思いますが、それでは駄目なのです。本当に大事なものは何なのか。そして、その技術はブラックボックス化していく。

私自身が実行委員長をやっているのですが、ECONOSECという、経済安全保障対策会議・展示会があります。去年が第1回、今年が第2回です。経済安全保障の関連のサービスを提供する会社と企業の皆さん方の出会いの場です。企業の皆さん方に、経済安全保障対策にどう向き合うのか、世の中にこういうものがあるのだということを知っていただくための場であり、経産省や内閣府や警察庁が後援しています。こうした動きもぜひこの機会に知っていただければと思います。

以上で私からの話は終わりたいと思います。どうもありがとうございました。



台湾視察から見てきたもの

北陸銀行上海駐在員事務所 所長 清水 賢一

1. はじめに

先月6月、若手経営者に同行する形で台湾を視察する機会がありました。ちょうど訪問したタイミングは、台湾で「コンピューテックス台北2024（台北国際電腦展）*」が開催された後でした。AI産業が加速度的に成長する中にあり空前の盛況、という感じで台湾でのTVはじめ雑誌の特集でもAIという文字が目立っていました。

「コンピューテックス台北2024（台北国際電腦展）」には、エヌビディア、AMD、クアルコム、インテル、アームなど欧米の半導体大手の経営トップが直接会場を訪れ演説をしたことが話題になっていました。地元経済誌でもクアルコムCEOの特集が組まれるなど半導体一色の様相でした。

また、何といても台湾出身のエヌビディアCEO黄仁勳（ジェンソン・ファン）が講演で「台湾に大規模データセンター設立、1,000人以上のエンジニア採用など、今後も台湾への投資を続ける」とも発表した後でもあり高揚感も漂っていました。

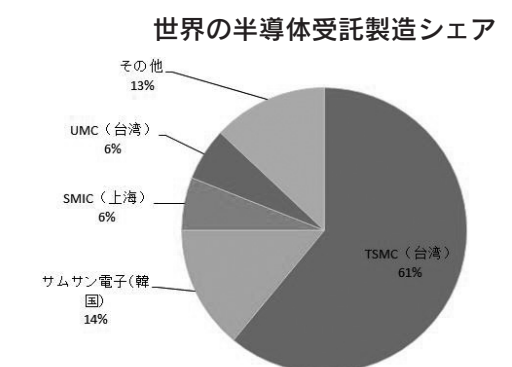
*コンピューテックス台北2024（台北国際電腦展）台湾最大のIT見本市（2024年6月4～7日開催）。併設される形で「InnoVEX 2024」（スタートアップに特化したイベントで主要4テーマは「人工知能（AI）、半導体アプリケーション、グリーンテクノロジー、スマートモビリティ」で30ヶ国・地域から400のスタートアップが出展）

2. 台湾の半導体関連について

台湾には半導体受託製造で世界的に有名な「TSMC（台湾積体電路製造）」や「UMC（聯華電子）」があり、この2社で世界の半導体生産（受託分）の約7割強を担い圧倒的なシェアを持っています。上記2社以外にも台湾第三位の「パワーチップ（力晶科技）」や「VIS（世界先進積体電路）」など世界的なファウンドリー企業も台湾にあります。

TSMCはアップルやエヌビディア、クアルコムなどを主要顧客に持ち各国で工場誘致の動きが活発となっています。その誘致先に熊本が選ばれ話題となりました。

*ファウンドリー企業：基本的に自社内で設計はせず、ファブレス企業や大手IT企業などが設計した半導体の受託生産を請け負う企業のこと。



Internetからのデータにより、北陸銀行上海事務所で作成

3. 半導体産業サポート体制

台湾・新竹市には「新竹サイエンスパーク」と呼ばれる半導体シリコンバレーのような地域があります。1980年に創設され東京ドーム140個分の

広大な敷地。その中心となるのはTSMCの本社や複数の量産工場。新工場では回路の幅が2ナノメートルの半導体準備との報道もあります（1ナノ=ナノは10億分の1を表す単位）半導体は回路の幅をできるだけ細くして性能を高める技術が必要。ちなみに、16ナノ以下は先端半導体と言われる、高性能スマホや5Gの通信などに利用。2ナノはまだ世界のどの企業も量産出来ていない、とも）。新竹サイエンスパーク周辺には半導体装置で世界大手のAMAT（アプライドマテリアルズ・米国）やエッジング装置の企業、半導体には欠かせない露光装置のASML（オランダ）、日本企業では東京エレクトロンや信越化学工業などがこの新竹に拠点を構えております。また、台湾のトップ校に位置付けられている「国立清華大学」には半導体研究学院が2021年に設立されるなど人材育成の体制も急がれています。

4. 地方創生にも絡む台湾との動き

(1) TSMCが進出を決めた熊本県の肥後銀行では台湾人向けローンの対応・検討する動きも聞かれます（台湾人は家族帯同が多く単身赴任は少ない）。昨年には台湾に事務所を設立しました。

ちなみに福岡県の福岡銀行は2015年に台湾では地銀初の事務所を開設。その後、台湾の大手銀行・玉山銀行が福岡県に支店を開設（2023年）。北九州市はスタートアップ推進課があり、台湾のスタートアップとの交流もあるなど、イノベーションを取り込む動きが積極的（コンピューテックス台北2024に併設されたスタートアップ企業とのイベントにも参加）。

(2) 七十七銀行（宮城県）では、宮城県に進出

を決めた台湾第三位のファウンドリー企業「パワーチップ(力晶科技)」に関連する対応から、台湾への出張を増やしている動きも見られます。

(3) ラビダスへの期待

ほくほくFGにも関連する拠点・北海道には国と大手企業（トヨタ、NTT、ソニーグループ、ソフトバンク、デンソー、キオクシア、NEC等）からの出資を受け、米国IBMと提携を結び設立されたファウンドリー企業「ラビダス」が始動（目指すは世界一のファウンドリーへ）。TSMC本社周辺に見られる半導体シリコンバレーではないですが、半導体関連企業の集積を期待せずにはられない思いです。弊行は台湾No1銀行の台湾信託商業銀行と提携もしており、今後さらなる連携をしていきたいと思っております（今回の若手経営者の視察には台湾信託商業銀行での講義も台湾の現状についても組み入れております）。

5. 最後に

半導体は今後も5GやAI、クラウドサービスの増加、IoTの更なる利用拡大、車載用電子機器の増加から半導体が必要とされる分野がますます増えてくる状況です。引き続き関心をもって動向をフォローしていきたいと思えます。



台湾・桃園国際空港

北陸企業で活躍する留学生OB紹介

你好! (こんにちは)

■ プロフィール

名前：ニ テンヨ
 母国：中国
 来日した年：2020年
 留学期間：2020年～2022年
 留学先大学：金沢大学 大学院
 専攻：環境デザイン
 母国での専攻：建築学
 勤務先：株式会社アプト・シンコー
 配属先：設計部
 勤続年数：1年



①なぜ、留学先に日本・北陸地域の大学を選んだのですか？

日本・北陸地域の大学を留学先に選んだ理由はいくつかあります。まず第一に、私の専攻です。日本の建築学は非常に優れていると評価されています。第二に、日本は母国である中国と同じアジア文化圏に属しており、治安も良好です。

北陸を選んだ理由ですが、当時私はほとんど日本語が話せなかったため、英語プログラムを通じて大学に応募しました。日本語での授業に比べると、選択肢は限られていましたが、金沢大学は私の要求に非常に適していました。英語で授業が行われること、そして国立大学であるため学費が比較的安価であることが決め手となりました。

②なぜ、就職先に日本・北陸地域の企業を選んだのですか？

北陸での生活を2年間経験した後、大都市よりも北陸地域の雰囲気が好きだと感じました。自然に近く、美しい景色を日常的に見ることができる場所での生活と仕事は、私にとってより豊かな生活を享受させてくれます。

③現在の就職先は、どのようにして見つけたのですか？ また、この企業に就職を決めた理由は何ですか？

私は北陸三県留学生説明会で、現在の会社に偶然出会いました。この会社に就職を決めた理由は二つあります。第一に、この会社が私の専攻と非常に関連していることです。第二に、会社の雰囲気が非常に温かく、外国人である私にとって安心できる環境であったことです。これらの理由から、入社を決めました。

④就職活動に際して、大学からどのような(留学生向けの特別な)支援がありましたか？ また、どのような支援があればよいと思いますか？

金沢大学には留学生向けの就職支援室があります。支援室は多くのサポートを提供しており、日本での就職情報や環境の紹介、自分自身の分析、履歴書の書き方やアドバイス、模擬面接などをしてくれます。当時、私の日本語はあまり上手ではありませんでしたが、先生方は非常に忍耐強く、多くの助けをしてくださいました。

留学生にとって、入学の時期は日本の学生とは少し異なります。事前に十分な準備をしていないと、私のように10月入学の場合、4月の就職活動に間に合わないことがあります。留学生向けにもっと多くの情報提供があればと希望します。

⑤職場では具体的には、どのような仕事をされていますか？ 仕事には慣れましたか？ 仕事での苦労はありますか？

私の仕事の具体的な内容はCAD設計です。一年が経過し、仕事にも慣れてきました。最初は難しく感じていましたが、先輩や同僚たちの助けを得て、今ではとても達成感を感じています。

⑥大学で習得した専門知識や能力は活かせていますか？ また、今後、どのようなキャリアを形成していきたいですか？

大学で学んだ知識も活用しています。将来は建築分野でさらに深く掘り下げていきたいと思っています。

⑦北陸(富山)での暮らしはどうか？ また、休日はどのように過ごされていますか？

私は現在、富山県に住んでいます。北陸の生活にもすっかり慣れました。仕事が忙しくないときは、友達と一緒に海辺でBBQを楽しんでいます。また、金沢に行って日本海の夕日を見るのも好きです。

⑧日本・北陸地域で働いていく上で、困ったことがありましたら教えてください。

北陸の冬は非常に大雪であり、移動が非常に不便で、車の運転も危険です。

⑨留学生に北陸企業へ就職してもらうには、どうすればよいと思いますか？

留学生向けの地元イベントを増やすべきだと考えています。これにより、留学生が北陸地域の風土や特色を体験し、地元社会との結びつきを深める機会が提供されるでしょう。

⑩今後の北陸地域発展のためには、どのようなことを行なっていけばよいと思いますか？

北陸地域は、私の母国ではあまり知名度が無く、比較的マイナーな印象です。しかし、実際に住んでみた北陸は、素晴らしい景色があり、多くの観光資源もあり、魅力に溢れていました。北陸の自然、美術館、温泉地などを活用し、観光プロモーションを強化すれば良いかと思っています。

⑪北陸企業への就職を希望する後輩へアドバイスをお願いします。

日本で生活するためには日本語が基礎となるので、早めにしっかりと日本語を学ぶことが重要です。北陸で働きたい場合は、地元のさまざまな就職フェアに積極的に参加することをお勧めしま

す。北陸は実はとても美しく素晴らしい地域であり、皆さんが将来どんな生活を送りたいか真剣に考え、微細なところに隠れた美を感じてほしいと思います。

⑫将来の夢を教えてください。

建築士の資格を取得する機会があれば、自分の専門能力をさらに高め、より充実した生活を送ることができると考えています。

.....

(以下は企業さま向け質問)

所属・役職：副事業部長

お名前：塩井 隆行

⑬企業さまの求める人物像、留学生採用方針、育成方針について教えてください。

(人物像)

勤勉で成長意欲が高く、目標に向かって努力できる人。

(採用方針)

基礎能力や偏差値が優秀であること。また日本の企業で仕事をする以上、一定の日本語能力は必要になるので、最低でもN3程度の日本語能力を求めています。

(育成方針)

日本人社員と変わらず教育します。弊社では、「優秀だから外国人社員を採用する」という考えで採用してきているので、現在は社員全体の25%を外国人社員が占めています。同じ国籍の先輩社員がいる場合は、言葉の面でもスムーズに仕事を覚えていくことができます。

⑭働いている方のキャリアビジョン(将来の理想像、理想の働き方や生き方など)について、どのようにお考えですか？

本音を言えば、当社で末永く活躍してもらいたいと思っています。しかし本人のキャリアビジョンのために、仕方なく会社を離れる時が来たら、どこに出しても恥ずかしくない人材へと育て、送り出したいと思っています。

⑮留学生を採用するに際して、どのようなご苦労がありましたか？

単身で日本に来ているため、保証人の問題などでアパートの契約ができないときがあります。その際は、会社の名義で契約するなど助けています。

しかし留学生からの採用であると、日本での生活経験があるため、基本的にあまり問題になりません。日本人を採用するのと、さほど変わらないと思います。

(弊社は現地からの直接採用もしていますが、この場合ですと宿泊場所、生活家電、生活用品、水道光熱費、wifi環境の整備など、かなり大変です。)

⑯留学生は会社にとってどのような存在ですか？ また、留学生にどのようなことを期待されておられますか？

通常の業務を、日本人社員と同等にこなしてくれており、学歴が高いので業務の習得スピードも早いです。

また、弊社は諸外国にアウトソーシングをしているので、言語面で現地外国人との橋渡し役としての業務も行ってきており、非常に助かっています。

⑰上司としてのお立場から、ご本人の活躍
振りやご本人に期待している内容を一言
お願いします。

入社から1年が経過し、仕事の面でも仕事以外
の面でも弊社に馴染んできました。日本人社員に
は無い目線から、どんどん業務改善を行ってもら
い、女性の外国人社員として、マネージャー職へ
と成長して行ってほしいと願っています。

⑱企業概要

会 社 名：株式会社アプト・シンコー
本社所在地：富山県高岡市堀岡又新16
設 立 日：1961年3月
代 表 者：代表取締役 石灰 叶嘉主
資 本 金：1億6,000万円
従 業 員 数：100名（グループ全体120名）
事 業 概 要：製材事業、プレカット事業、建築
事業、不動産事業など、「住まい」
に関する資材の加工流通や建築事
業を主体としている会社です。



2024年2月 富山県高岡市海岸にて友達とBBQ 後ろには雄大な立山連峰

えーじえっく日誌、今後の予定

● えーじえっく日誌 ●

6月20日～8月20日

		内 容	開催場所
6月20日	Warm TOPIC (ウォーム・トピック) Vol.178発行	情報発信	—
8月8日	北陸企業による外国人留学生採用実例報告会及び外国人留学生との交流会	組織運営	金沢

● 今後の予定 ●

8月20日現在

		内 容	開催場所
8月20日	Warm TOPIC (ウォーム・トピック) Vol.179発行	情報発信	—
8月26～27日	第20回北陸（日本）・韓国経済交流会議	組織運営	韓国
10月2日	北陸AJEC調査業務「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」報告会	組織運営	金沢

○ 事務局からのお知らせ

- ・ホームページの「ヘッドラインコーナー」では、新聞の地方紙および全国紙等の情報媒体から、対岸諸国との経済交流に関する記事のタイトルを、国別（ロシア、中国、韓国・北朝鮮、台湾、その他）、時系列別に整理して掲載しております。
- ・なお、同コーナーは、パスワード管理をしております。パスワードについては既に会員の皆様にはご連絡済みですが、不明な場合は北陸AJEC事務局までお問合せ願います。
- ・また、同コーナーへのご意見・ご感想をお待ちしております。
《ホームページ・アドレス》 URL： <https://www.hokkeiren.gr.jp/ajec>

ウォームトピック Vol.179

発行日 2024年8月20日
発行者 北陸環日本海経済交流促進協議会
(略称：北陸AJEC)
金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階
Tel：076-231-5525 / 076-232-0472
Fax：076-262-8127
E-mail： ajec@hokkeiren.gr.jp
印刷 ヨシダ印刷株式会社

北陸AJEC
北陸環日本海經濟交流促進協議会